

株式会社大心

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年10月2日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社大心（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社大心の企業概要.....	1
(2) 株式会社大心の事業概要.....	3
(3) 経営理念	8
(1) バリューチェーン分析.....	11
(2) インパクトマッピング	11
(3) インパクトレーダーによるマッピング	12
(4) 特定したインパクト.....	15
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	18
3. インパクトの評価	20
4. モニタリング.....	23
(1) 株式会社大心におけるインパクトの管理体制	23
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	23

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社大心の企業概要

企業名	株式会社大心
設立	2010 年 10 月
代表者名	溝口 隼人
資本金	1,000 万円
従業員	8 名 (2026 年 7 月時点)
売上高	9.5 億円 (2025 年 9 月期)
事業拠点	本社 愛知県名古屋市西区比良 3-187 個室サウナ ROUTINE (ルーチン) 愛知県名古屋市中区丸の内 2-1-30
事業内容	・空調設備、電気設備機器販売 ・空調換気設備工事 ・保守管理 ・空調換気修理、点検 ・空調機 (エアコン) クリーニング ・ダクト工事 ・冷凍・冷蔵設備工事・保守管理 ・電気設備工事・保守管理 ・サウナ事業 ・<付帯工事> ・重量物搬入据付工事 ・ダイヤモンドコア工事 ・ラッキング工事

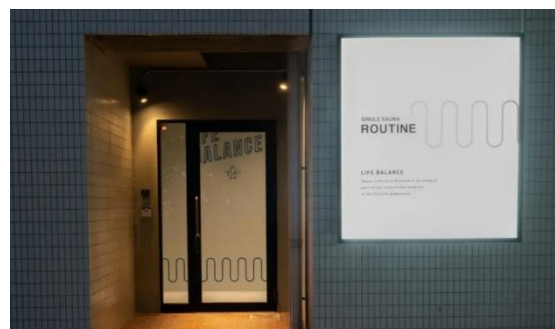


<沿革>

2008 年 5 月	住宅設備工事請負業を目的に大心として創業
2010 年 10 月	名古屋市北区に株式会社大心を設立（資本金 200 万円）
2011 年 2 月	事業拡大に伴い、北名古屋市へ事務所移転 住宅設備から業務用設備へ移行
2011 年 4 月	WEB サイト開設。機器の販売事業を開始
2014 年 8 月	一般建設業電気工事業取得
2016 年 10 月	ダイキン特約店として認定
2019 年 2 月	名古屋市西区に本社建築
2019 年 8 月	一般建設業管工事業取得
2023 年 1 月	サウナ事業開始。「個室サウナ ROUTINE（ルーチン）」オープン
2024 年 2 月	資本金を 1,000 万円に増資
2025 年 10 月	設立 15 周年



本社



個室サウナ ROUTINE

(2) 株式会社大心の事業概要

同社は、空調設備・電気設備機器販売、空調換気設備工事およびこれに伴う保守管理、空気喚気修理・点検等を手掛けている。

主要な取引先はパローグループで、売上全体の約 7 割を占めている。また、取り扱う空調機器の大半は、ダイキン工業株式会社の製品（ファイブスターシリーズ等）である。

加えて、省エネ商品「α-HT」（アルファエイチティー、詳細は後述）の販売・設置も手掛けており、同社の売上面において重要な位置を占めている。同商品をスーパーマーケットの冷凍機などへ導入することにより、顧客の電気料金削減に貢献している。

さらに、準主力事業として、個人顧客向けの会員制サウナ事業も展開している。

【事業内容】

➤ 空調設備、電気設備機器販売

ビル用マルチエアコンの施工実績は累計 300 件以上。複雑な工事にも対応してきた専門技術者が最適な提案を行う。また、取付工事に付随する空調設備や天井・壁補修などの付帯工事に対応する。



気流コントロールで空間をくまなく快適に



天井ふところがなくとも
4方向吹出しが可能



➤ 空調換気設備工事

快適な室温そのままに新鮮な空気に入れ替える「高機能換気設備」の設置工事を展開している。

高機能換気設備とは

POINT
1

新鮮な外気を取り込み
汚れた空気は排出

外気を取り込み、汚れた空気を排出。安定した空気の入替えが可能。

POINT
2

室内を快適な温度に
保ち省エネも両立

外から取り込む空気を室温に近い温度で取り込みます。換気で温度差ができるのを和らげ、エアコンの負担を軽減。

POINT
3

花粉や有害物質を
除去

花粉やウイルスを除去するためのフィルターを装着できるので、クリーンな空気を取り込むことができます。(フィルター別売)

「全熱交換器」の仕組み

全熱交換器とは、外から取り込む空気を室内から排出する空気の熱で冷やしたり暖めたりして、室温に近い温度で取り込みます。室内と室外の空気を効率的に換気することで、快適な室内環境を保つ省エネルギーシステムです。

- **保守管理**
- **空調換気修理、点検**
エアコン修理は即日対応を基本としている。業務用エアコンのトラブルに迅速に対応し、修理の可否や交換の必要性などを点検・診断している。
- **空調機（エアコン）クリーニング**
オフィスや工場をはじめ、飲食店、商店、学校、病院、ホテルなどの大型施設まで、様々な形状・タイプの業務用エアコンに対応している。また、工場の稼働時間外や飲食店の閉店後など、顧客の業務に支障が生じない時間帯に作業を行うなど、柔軟な対応を行っている。
- **ダクト工事**
- **冷凍・冷蔵設備工事・保守管理**
- **電気設備工事・保守管理**
- **「個室サウナ ROUTINE（ルーチン）」**

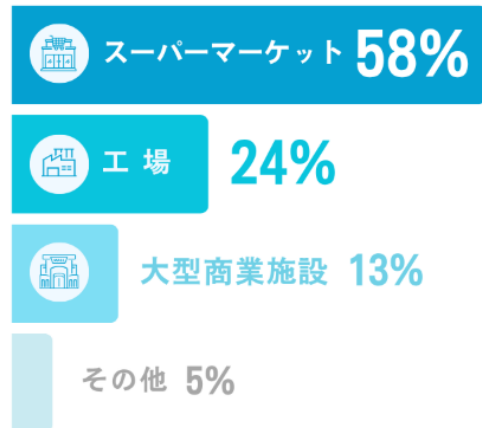


<対応エリア>

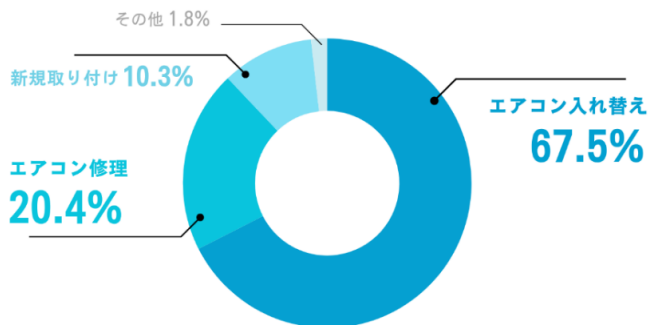
近畿・東海・北陸・甲信 12府県



<受注先>



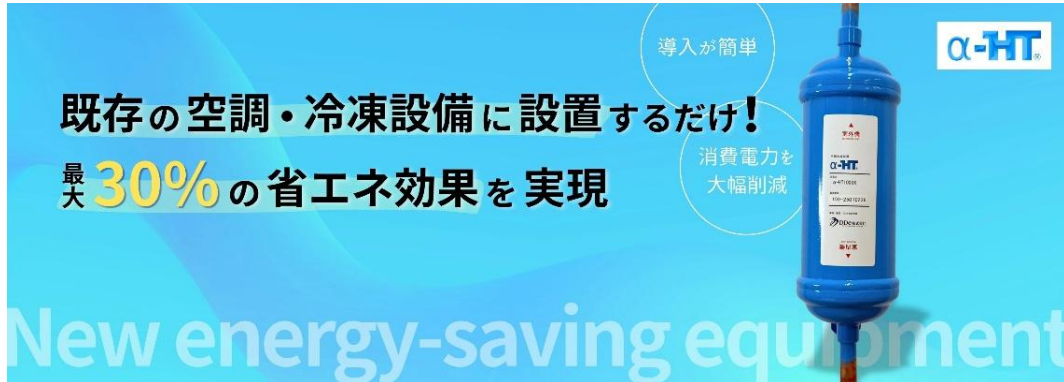
<依頼業務の内容>



設備・サービスの提案にも注力しており、主な取扱商品・サービスは次のとおりである。

- **業務用省エネ機器「α-HT」(アルファエイチティー)**

「α-HT」は、既存の空調設備や冷蔵冷凍設備の冷媒配管に挿入する装置で、簡単な工事だけで導入可能。低コストで大きな省エネ効果（最大 30%の消費電力削減）が期待できる。



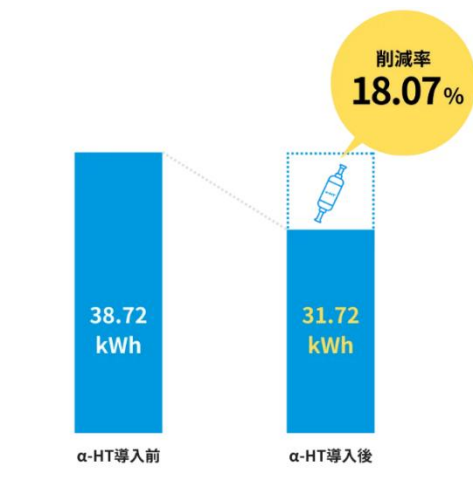
<導入事例>

スーパーマーケット



計測期間
2024年3月～2025年2月

稼働時間
24時間



α-HT導入後の **削減金額**(年間想定)

1,716,960 円

※電力単価28円で計算

α-HT導入後の **削減消費電力**(年間想定)

61,320 kWh

- **熱中症対策向け空調ソリューション**

2025 年 6 月から職場における熱中症対策が罰則付きで義務化されたことを受け、大規模工場や整備工場、高度な清浄度が求められるクリーンルームなど、多様な作業環境に対応可能な暑熱対策製品を豊富に取り揃えている。

広範囲を効率的に冷却する「エリア空調」や、作業員一人ひとりに冷気を届ける「スポット空調」など、現場の環境やニーズに応じた最適なソリューションを提案することで、顧客の職場環境の改善や熱中症対策に貢献している。

- 省エネ運用自動化サービス「EneFocus α」（エネフォーカス アルファ）

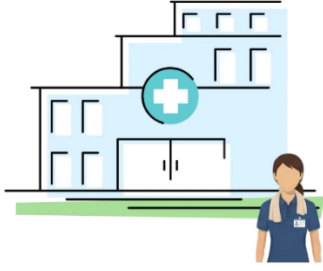
ダイキン工業株式会社の専門家とA I が空調設備を遠隔監視し、最適な省エネ運用を自動で行うサービスを提供している。顧客による煩雑な運用管理を軽減するとともに、快適性を維持しながら電気料金の削減を実現する。また、運用データを分析し、継続的な運用改善を行うことで、省エネ効果の向上を図っている。

さらに、本サービスは月額料金で利用できるサブスクリプション型であり、専用機器の設置に係る比較的少額の初期費用で導入できるため、顧客は先進的な省エネ運用を導入しやすいメリットがある。

<導入事例>

CASE 01

病院・福祉施設
(特別養護老人ホーム)



空調消費電力を約26%削減

管理の手間を大幅に削減

24時間体制の施設で、職員が本来業務(ケア)に追われ、空調の温度管理や消し忘れ確認まで手が回らないのが課題でした。導入後は、最適なスケジュール運転がすべて自動化されたため、職員が空調管理の手間から解放され、入居者様への本来業務に専念できるようになりました。快適性を損なうことなく、大きな省エネ効果も出て満足しています。

また、新事業としてサウナ事業を展開している。

- 「個室サウナ ROUTINE（ルーチン）」

名古屋市営地下鉄「丸の内駅」1 番出口近くで、会員制の男性専用プライベートサウナを運営している。

このサウナは早朝から深夜まで利用可能で、利用者の多様なライフスタイルに対応している。

また、シングルルームを備えており、一人でも気軽に利用できる環境を提供している。



【同社の強み】

• 対応力

迅速な対応ができる体制を整えている。さらに、社員はメーカー主催の勉強会に積極的に参加し、専門知識を継続的に習得しているため、顧客の多様な要望に対して最適な提案を行うことができる。

• 技術力

高水準の技術力で新規取り付けから修理・交換・クリーニングまで幅広く対応。ダイキン工業株式会社の特約店として、豊富な施工実績を誇る。

• 提案力

省エネエアコンの提案など、顧客の希望に沿った提案を進めている。特に、省エネ性能が特に高い「ファイブスター」シリーズ（ダイキン工業）を標準的に提案しており、顧客の環境負荷低減とランニングコストの削減に貢献している。これは、省エネ商品「α-HT」の提案とともに、他社との差別化要因となっている。

【今後の展開】

省エネに対する社会的な関心の高まりや顧客ニーズの多様化を背景に、同社が取り扱う機器への需要は拡大している。そのため、空調運用ソリューションや省エネ運用サービスなど、多様化する顧客ニーズに対応した最適な提案を引き続き推進する。今後の展開方針等は以下の通り。

• 取引先の多様化

積極的に新規顧客を開拓する。

• 事業エリアの拡大

人材の増員を積極的に進め、全国エリアでの事業を目指す。

• サウナ事業の拡大

5年後までに3店舗への展開を目指している。

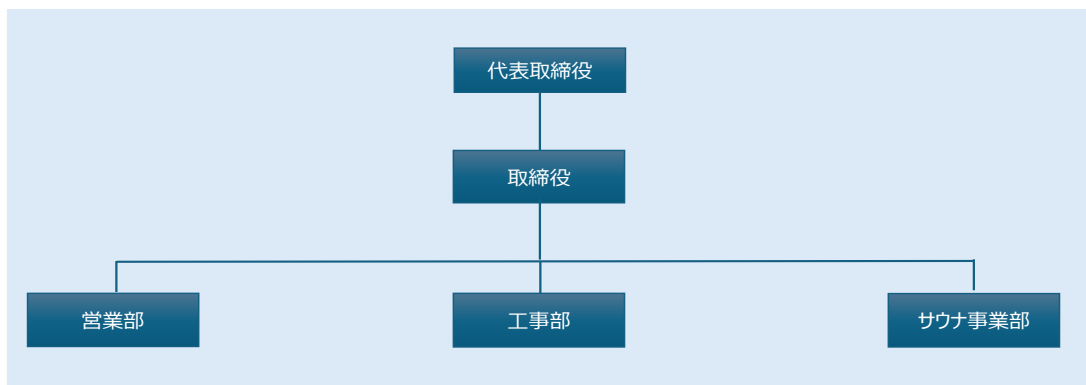
• 特定建設業の取得

将来的に特定建設業の許可を取得することを目指している。

• 海外展開の可能性

主要取引先が海外展開を計画しており、それに伴い、自社の省エネ商品を販売する機会を検討している。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は、「お客様第一」をポリシーとし、顧客の助けになることを最も重視しつつ、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

- **「空調」を通じて、快適な空間づくりと持続可能な社会に貢献することを使命とする。**
- **地球環境を守りながら、より良い空間を提供することで、皆様と共に豊かな未来を築いていく。**
- **変化するニーズに迅速に対応し、社員一人ひとりの成長とともに、お客様と社会の期待に応え続ける。**

ビジョン

地球環境との共生を大切にし、持続可能な社会の発展に貢献し続ける。

環境に配慮した空調技術を提供し、快適な空間づくりを支援することで、「地球の未来」と「企業の成長」の両立に力添えできる。私たちは、そんな会社であり続けたいと考えています。

同社ホームページに掲載している代表者メッセージを経営理念として位置付けている。そして、この理念を全従業員へ浸透させるため、定期的なミーティングを通じて繰り返し伝え、理念の共有と定着を図っている。

(4) サステナビリティ

同社はSDGs宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 人権

ワーク・ライフ・バランスに配慮し、全従業員が健康で、安心して働ける環境づくりを目指してまいります。

- 5Sの推進による働きやすい環境整備
- 65歳定年以降勤務を希望する社員の継続雇用
- ハラスメント禁止の徹底



② 空調設備事業による環境対策

空調設備事業を通じて、環境保全と資源の持続的利用が可能となる社会づくりに取り組んでまいります。

- 当社の営業活動により、R22冷媒を使用した旧型の営業用エアコンから、R32冷媒を使用した営業用エアコンへの入替を推進し、オゾン層破壊の進行を抑える。



③ 地域社会への貢献

社会貢献活動に積極的に参加し、地域とともに持続可能な社会の実現に尽力してまいります。

- 事務所周辺の美化活動の実施
- 地元人材の雇用



<SDGs 宣言以外>

ワーク・ライフ・バランスの充実を大切にすることが、三方よし（お客様よし、従業員よし、会社よし）につながるという考え方のもと、社員一人ひとりが成長できる環境、風通しの良い働きやすい職場づくり、フレキシブルな働き方の実現に力を注いでいる。

➤ **ワーク・ライフ・バランスの充実**

約 3 年前から完全週休二日制（土日祝休み）を導入し、年間休日は 120 日以上と上場企業並みの水準を確保している。これにより、従業員の定着率が向上している。

また、担当業務が一部のスタッフに偏らないよう細やかに配慮するとともに、業務量を適切に調整することで、過度な残業が発生しない体制を整えている。

➤ **健康に配慮した職場**

従業員の健康診断受診率は 100%であり、事務所内は禁煙とするなど、健康に配慮した職場環境である。そして、これらの取り組みをさらに推進し、採用活動にも活かすため、「健康経営優良法人」の認定取得を前向きに検討している。

➤ **資格取得支援**

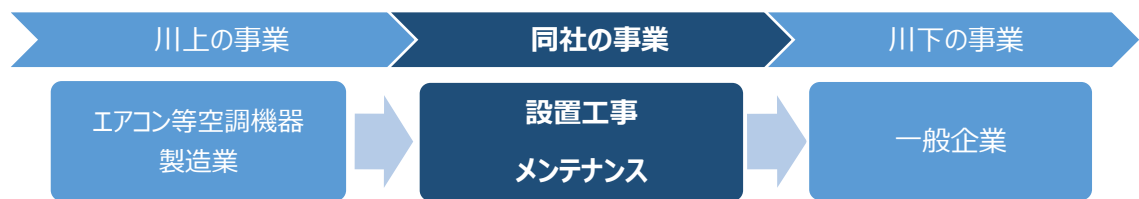
管工事施工管理技士などの資格取得を積極的に支援する体制が整っている。資格取得に伴う受験費用や講習代は会社が全額負担し、取得者には資格手当を支給している。

2. インパクトの特定

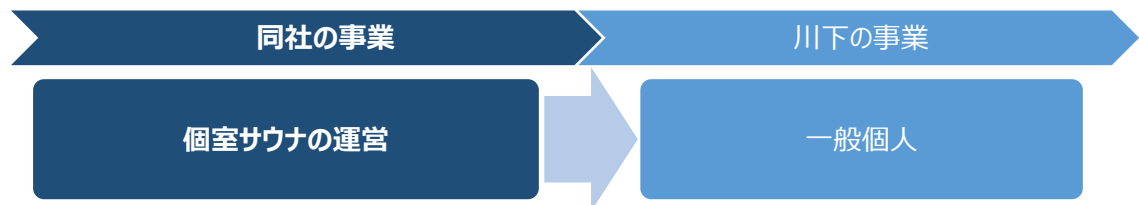
(1) バリューチェーン分析

- 同社は、業務用空調設備の設置工事を主力事業としており、特に既存設備の更新工事を中心に展開している。空調機器の販売から設計・施工、修理・メンテナンスまで一貫して対応し、オフィスビル、商業施設、スーパーマーケット、工場などの快適で安全な空間づくりを支えている。主力の仕入先はダイキン工業株式会社であり、同社製の業務用空調設備を中心に扱っている。
- 販売先はバローグループが中心で、売上高の約 7 割を占める重要顧客となっている。また、省エネ関連事業にも注力しており、業務用省エネ機器「α-HT（アルファエイチティー）」の販売・設置を手掛けている。同製品は冷凍・冷蔵設備や空調設備の冷媒配管に取り付けることでエネルギー効率を高めるもので、スーパーマーケット等の電力使用量や電気料金の削減に貢献している。
- さらに、準主力事業として会員制サウナ事業を展開し、個人顧客向けに健康増進やリフレッシュの場を提供している。空調設備事業で培った設備管理ノウハウを活かしながら、収益源の多角化にも取り組んでいる。

【空調工事業】



【サウナ事業】



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

【空調工事業】

- 同社の事業を、「配管・暖房・空調設備工事業（国際標準産業分類：4322）」とする。
- 川上の事業を、「民生用機械器具製造業（同：2750）」とする。
- 川下の事業を、「建築工事業（同：4100）」とする。

【サウナ事業】

- 同社の事業を、「他に分類されないその他の娯楽・レクリエーション活動（同：9329）」とする。
- 川上・川下の事業は、業種は特定しない。

以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

【空調工事業】

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			民生用機械器具製造業 (2750)		配管・暖房・空調設備工事業 (4322)		建築工事業 (4100)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代の奴隷制度				●●		●●
		児童労働						
		データのプライバシー						
		自然災害				●●		●●
	健康と安全	健康と安全		●	●	●●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水			●●			
		食糧	●					
		エネルギー					●	●
		住居	●		●●		●●	
		健康と衛生			●			
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						●
		ファイナンス						
	生活	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族/人種の平等				●●		●●
		年齢差別						
		その他の社会的弱者				●●		●●
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ	インフラ			●●		●●	
自然 環境	経済収束	経済収束						
	気候の安定性	気候の安定性		●		●●		●●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●				●
		大気		●		●		●
		土壌				●●		●●
		生物種				●●		●●
		生息地				●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●●		●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

【サウナ事業】

バリューチェーン			同社の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			他に分類されないその他の 娯楽・レクリエーション活動 (9329)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争		
		現代の奴隷制度		
		児童労働		
		データのプライバシー		
		自然災害		
	健康と安全	健康と安全	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水		
		食糧		
		エネルギー		
		住居		
		健康と衛生		
		教育		
		移動手段		
		情報		
		コネクティビティ		
		文化と伝統		
		ファイナンス		
	生活	雇用	●	
		賃金	●	●
		社会的保護		●
	平等と正義	ジェンダー平等		
		民族/人種の平等		
		年齢差別		
		その他の社会的弱者		
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配		
		市民的自由		
	健全な経済	セクターの多様性		
		零細・中小企業の繁栄		
	インフラ	インフラ		
	経済収束	経済収束		
自然 環境	気候の安定性	気候の安定性		
	生物多様性と健全な生態系	水域		
		大気		
		土壌		
		生物種		
		生息地		
	サーキュラリティ	資源強度		
		廃棄物		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
 なお、川上の事業は、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

●空調工事業

	大分類	インパクトエリア	インパクト	インパクト		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	従業員の健康診断受診率100%を維持し、事務所内禁煙の徹底など、従業員の健康増進に配慮した職場環境づくりを推進している。「健康経営優良法人」の認定取得を検討することで、更なる従業員の健康維持にも取り組んでいく方針である。	8.8
		生活	雇用	○		有給休暇取得推奨、各種手当の充実により、ワーク・ライフ・バランスの充実に図っている。1、2級施工管理技士、電気工事士等の免許資格取得支援により、従業員のスキル向上をサポートしている。	8.6 8.8
			賃金	○		ここ数年は毎年ベースアップを実施し、経験・能力に加えて成果や努力を適切に評価することで、従業員のモチベーション向上と安定した所得確保を実現している。2027年度には確定拠出年金（DC）の導入も予定するなど、従業員の資産形成と中長期的な生活安定に貢献している。	8.5
	社会経済	インフラ	インフラ	○		業務用エアコンや換気設備の設置・保守を通じて、オフィスビルや商業施設などの快適で安全な空間づくりを支えている。迅速な修理対応や定期的なメンテナンスにより設備の安定稼働を実現するとともに、省エネ性能の高い空調設備の導入を推進し、地域のインフラ機能の維持・強化と持続可能な社会の実現に貢献している。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	本社への太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギーの活用、LED照明やHV・EVへの切替えを通じて、自社のCO ₂ 排出量削減を推進している。	7.2 13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	DX化推進の取組みにより紙の使用量削減に取り組んでいく。	12.5
川下	社会	健康と安全	健康と安全		○	同社の業務用エアコンや高機能換気設備の設置・保守を通じ、快適で衛生的な室内環境の整備に繋がっている。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	同社の省エネ性能の高い空調設備や業務用省エネ機器「α-HT」を導入を通じ、省エネに繋がっている。	13.2

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

●サウナ事業

	大分類	インパクトエリア	インパクト	インパクト		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全	○		利用者の心身のリフレッシュや健康増進に貢献している。適切な温度管理や衛生管理、安全対策を徹底することで、安心して利用できる環境を提供し、地域住民の健康維持やウェルビーイングの向上に寄与している。	3

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、環境に配慮した経営を重要課題と位置付け、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー活動を積極的に推進している。
- 本社屋根への太陽光発電設備の設置や再エネ電力の利用により温室効果ガス排出の抑制を図るとともに、従業員への省エネ意識啓発、事務所照明のLED化、社用車のHV・EV化を進めることで、事業活動全体のCO₂削減に取り組んでいく方針である。
- また、社内システムの導入によるDX推進を通じてペーパーレス化を進め、資源使用量の削減にも努めている。
- 今後は、電気使用量およびガソリン・軽油使用量を毎年前期比2%削減するほか、本社への太陽光発電設備の設置を実現し、継続的な環境負荷低減に取り組む方針である。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

空調ソリューションによる環境価値創出と事業成長の実現

- 同社は、「空調を通じて快適な空間づくりと持続可能な社会に貢献する」という経営理念のもと、高効率空調設備やインバータ制御機器など省エネ性能に優れた設備の提案・施工を行い、顧客のエネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に貢献している。また、建物用途や利用環境に合わせた最適な空調システムを提供することで、省エネルギー性と快適性を両立し、学校・病院・公共施設・事業所など地域社会の環境負荷低減と安全・安心な施設運営に貢献している。
- 加えて、業務用省エネ機器「α-HT」の販売・設置を強化している。同製品は冷凍・冷蔵設備や空調設備のエネルギー効率向上を通じて電力使用量の削減を実現するものであり、スーパーマーケット等の顧客における省エネとコスト削減を後押ししている。今後は年間50件以上の設置を目標としており、事業活動を通じて脱炭素社会の実現への貢献を一層拡大していく方針である。
- また、新事業として会員制サウナ事業を展開し、健康増進やウェルビーイング向上に資するサービス提供を行うことで、事業ポートフォリオの多様化と新たな収益基盤の構築を進めている。既存の空調設備事業で培った設備運営ノウハウを活かしながら、新たな市場開拓にも取り組んでいる。

- このインパクトは「健康と安全」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会、社会経済面の PI を拡大、川下の事業の「健康と安全」、「気候の安定性」のカテゴリに該当し、社会、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
 - 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

ワーク・ライフ・バランスの推進および働きやすい職場環境の整備

- 同社は、2023 年から完全週休 2 日制を導入し、年間休日 120 日以上を確保するなど、従業員が仕事と私生活を両立できる職場環境の整備を進めている。長期休暇の設定や希望休制度の活用により、心身ともに健康で働き続けられる環境を提供し、ワーク・ライフ・バランスの実現を支援している。
- また、直近数年間にわたりベースアップを継続し、経験や能力に加えて日々の努力や成果を給与へ反映する人事制度を採用することで、従業員のモチベーション向上と処遇改善に取り組んでいる。さらに、退職金制度の導入を検討するなど、長期的に安心して働ける雇用環境の構築を目指している。
- 人材育成にも注力しており、資格取得費用や外部研修への参加を支援することで、専門技術の向上とキャリア形成を後押ししている。加えて、自社ホームページなどを通じて働きやすさや成長機会を積極的に発信し、若い世代を中心とした採用強化を進めている。
- 今後は、毎年 2 名以上の新規採用を目指すほか、退職金制度導入、管工事施工管理技士 1 級・2 級や電気工事士資格の取得者拡大を目標に掲げており、働きがいと成長機会のある魅力的な職場づくりを推進していく方針である。
- このインパクトは「雇用」、「賃金」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、従業員の健康と安全を重要な経営課題と位置付け、2026 年度中に健康経営優良法人認定の取得を通じて、健康に配慮した職場環境づくりを推進していく方針である。
- また、空調設備工事業において安全教育や危険予知活動の徹底に努め、労働災害の未然防止に取り組むことで、安心して働くことができる職場環境を構築し、2008 年の創業以来、労働災害発生件数 0 件を継続しており、安全意識の定着と継続的な安全管理が実践されている。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」、「9. 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13.」において大きな課題が残る、「3、7、8、9、12.」において課題が残るまたは重要な課題が残るようになっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の 6 つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
空調ソリューションによる環境価値創出と事業成長の実現	気候変動対応、環境保全 地域経済の持続的成長
ワーク・ライフ・バランスの推進および働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

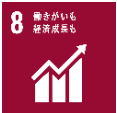
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・本社の屋根に太陽光発電設備を設置し、再エネ電力の使用により温室効果ガスの排出を抑制する ・日常より社員への省エネに関する意識啓蒙の実施や事務所等の LED 照明への切替えおよび社用車の HV や EV 等への切り替えによる CO₂削減を推進 ・社内のシステム導入等による DX 推進により構築したシステムを通じたペーパーレス化の推進
KPI	・2031/9 期までに本社に太陽光発電設備を設置する ・2031/9 期まで、電気使用量を毎期対前期比 2%削減 (2024/9 期実績:12,710kWh) ・2031/9 期まで、ガソリンおよび軽油の使用量を毎期対前期比 2%削減 (2024/9 期 ガソリン実績:828 ℓ、軽油実績:8,285 ℓ) ・2031/9 期までに紙の使用量を 2025/9 期実績比 30%削減する (2025/9 期実績:15,600 枚) ※各項目、以降の目標は改めて設定する

空調ソリューションによる環境価値創出と事業成長の実現

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において PI を拡大 社会的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「気候の安定性」「インフラ」「健康と安全」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・省エネ効率の高い空調設備の普及および業務用空調・冷凍を省エネ化する機器「α-HT」の取扱いを拡大し、導入店舗等の省エネを推進する ・サウナ事業「個室サウナ ROUTINE（ルーチン）」を通じて健康でゆとりある生活の実現に貢献する
KPI	・売上高を 2031/9 期までに 15 億円以上を目指す (2025/9 期実績：9.5 億円) ・「α-HT」を 2028/9 期まで毎期年間 50 件以上設置する (2025/9 期実績：20 件/年) ・個室サウナ事業の店舗を 2031/9 期までに 3 店舗に増やす (2026/8 末時点：1 店舗) ※各項目、以降の目標は改めて設定する

ワーク・ライフ・バランスの推進および安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」「賃金」「健康と安全」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・完全週休 2 日制や年間休日 120 日以上など全従業員が働きやすい環境であることを地域の若い世代に発信し、採用に注力する ・直近数年間継続しているベアを今後も実施するなどの処遇改善や退職金制度の導入検討により採用強化につなげる ・資格取得や外部研修への参加などを支援し、従業員のスキルアップを図る ・健康経営優良法人認定の取得を通じて、従業員の健康に配慮した健康経営を推進する
KPI	・2027/9 期以降、毎年 2 名以上の採用を目指す (2025/9 期実績：なし) ・2028/9 期までに退職金制度を導入する ・2028/9 期までに管工事施工管理技士 2 級取得者を累計 6 名以上に (2026/7 末時点：なし) ・2027/9 期までに管工事施工管理技 1 級取得者を 1 名以上に (2026/7 末時点：なし) ・2030/9 期までに電気工事士 2 級取得者を累計 2 名以上に (2026/7 末時点：なし) ・2027/9 期中に健康経営優良法人認定を取得し、以降維持する ※各項目、以降の目標は改めて設定する

4. モニタリング

(1) 株式会社大心におけるインパクトの管理体制

- 同社では、溝口社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を溝口社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。